

財政健全化への対応について (参考資料)

平成29年10月26日

伊藤 元重

榊原 定征

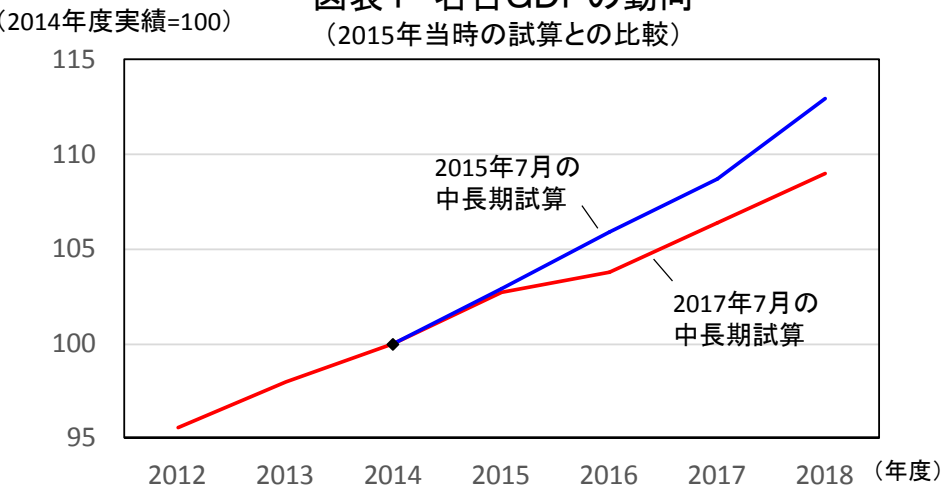
高橋 進

新浪 剛史

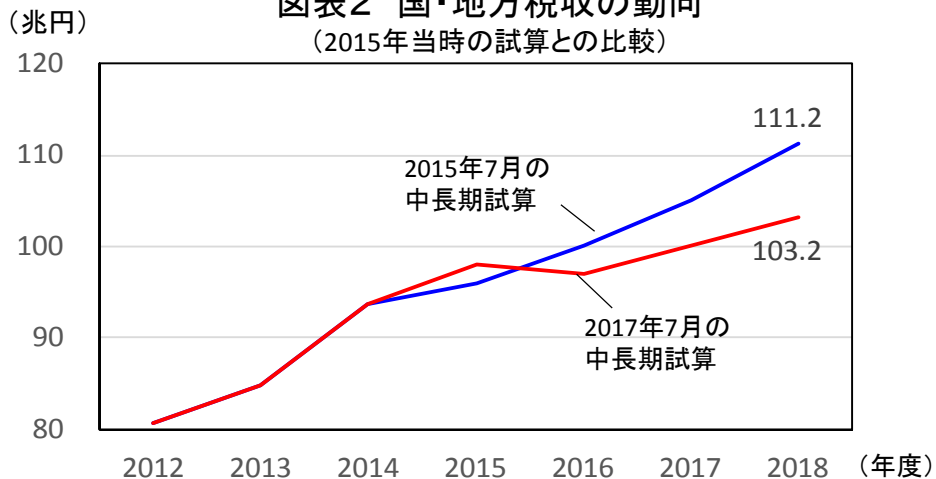
1. 財政健全化に向けたこれまでの取組みの評価

- デフレ脱却・経済再生へのペースが経済・財政再生計画策定時よりも鈍化したこと等から、税収増のテンポは緩やか。
- 当初予算においては、目安に沿った歳出改革が進められてきたが、補正予算では、諸外国と比べ、当初予算比でも相対的に大規模な額が結果として継続的に計上されている。

図表1 名目GDPの動向
(2015年当時の試算との比較)

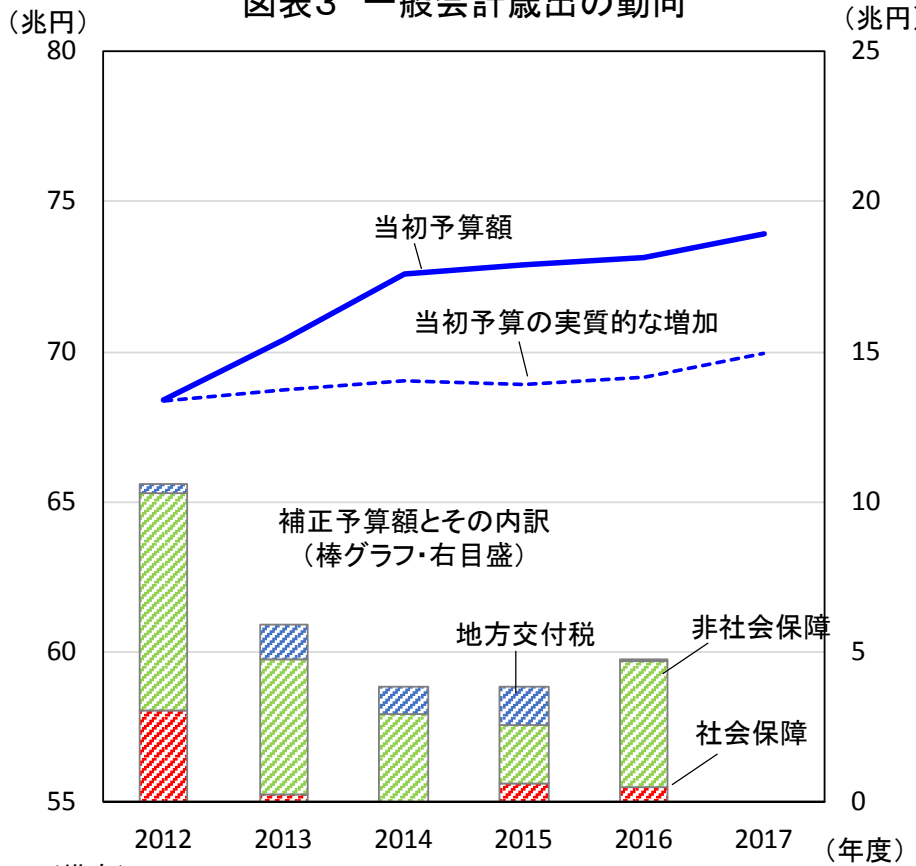


図表2 国・地方税収の動向
(2015年当時の試算との比較)



(備考) 図表1, 2は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」を基に作成

図表3 一般会計歳出の動向

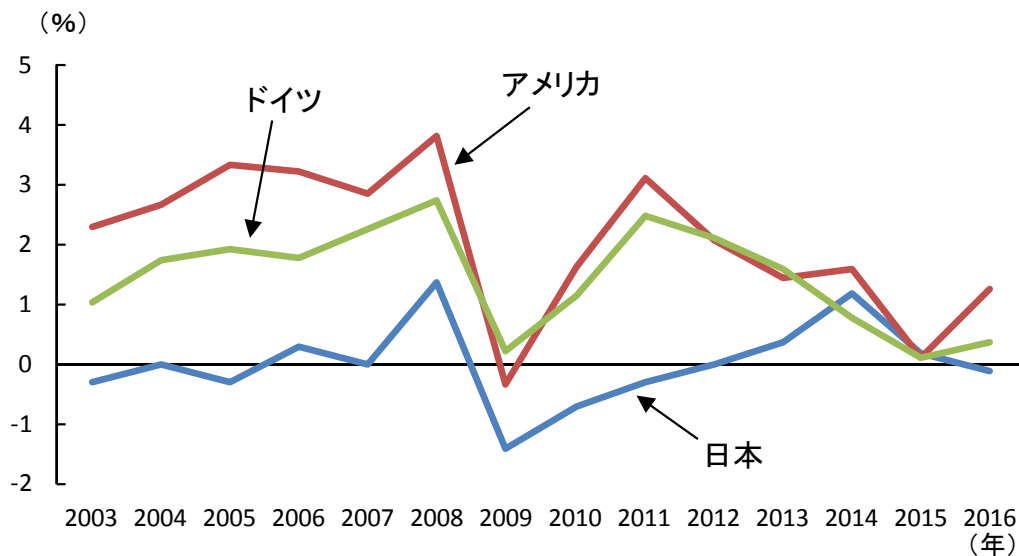


(備考)
 ・各年度予算書データ等を基に作成。予算額は、国債費を除く基礎的財政収支対象経費の値。
 ・「当初予算の実質的な増加」は、「骨太2015」で定められた歳出改革の目安の前提となった国の一般歳出(社会保障の充実分等を除く)に、地方交付税を加えたもの。

2 . 経済状況の評価

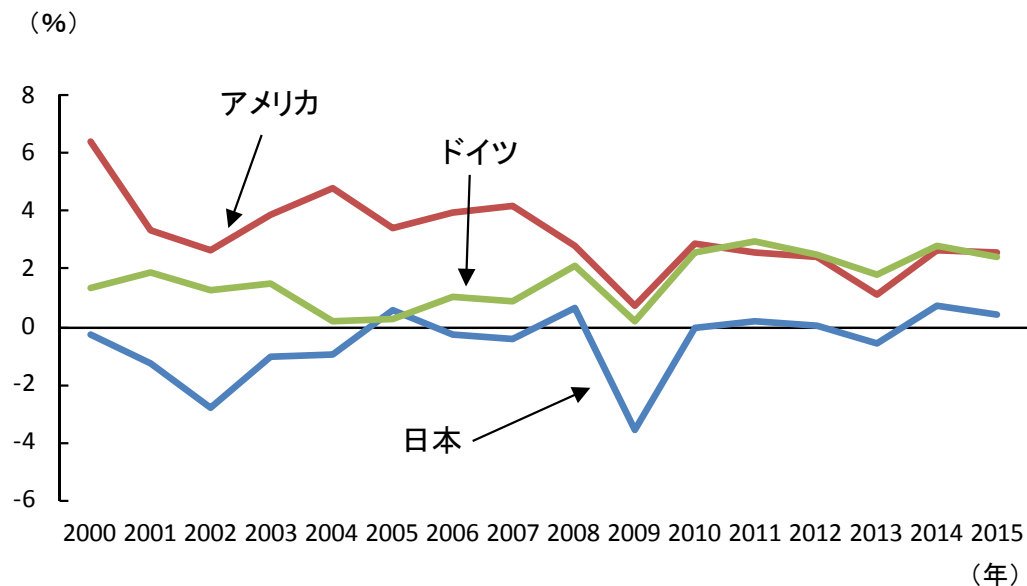
- 賃金の継続的な上昇を伴う良い物価上昇は実現の途上。物価上昇の力が弱い中、経済の好循環が縮小するリスクが依然存在。

図表4 日米独の消費者物価上昇率



(備考)総務省「消費者物価指数」、OECD Economic Outlook No.101より作成
日本は総務省による消費税調整済み指数。

図表5 日米独の賃金
(一人あたり雇用者報酬の増加率)

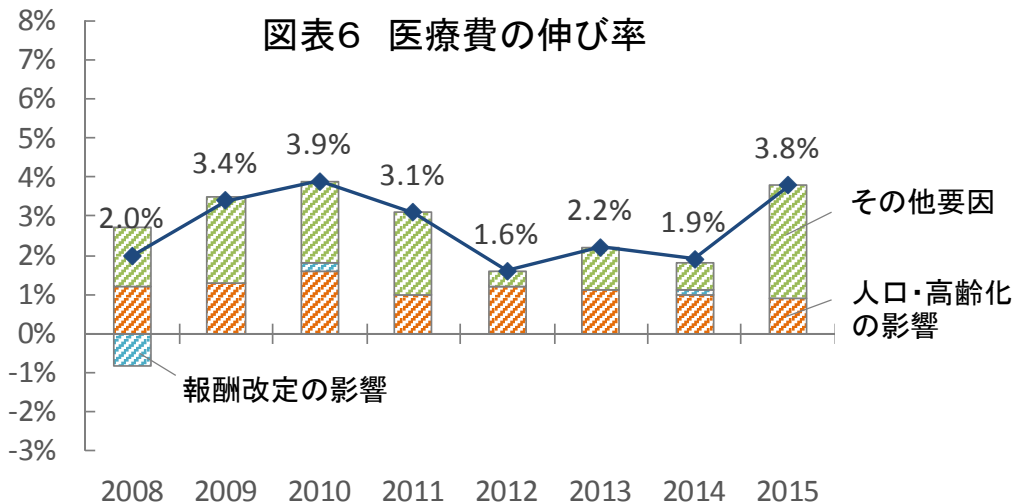


(備考)OECD Economic Outlook No.101より作成

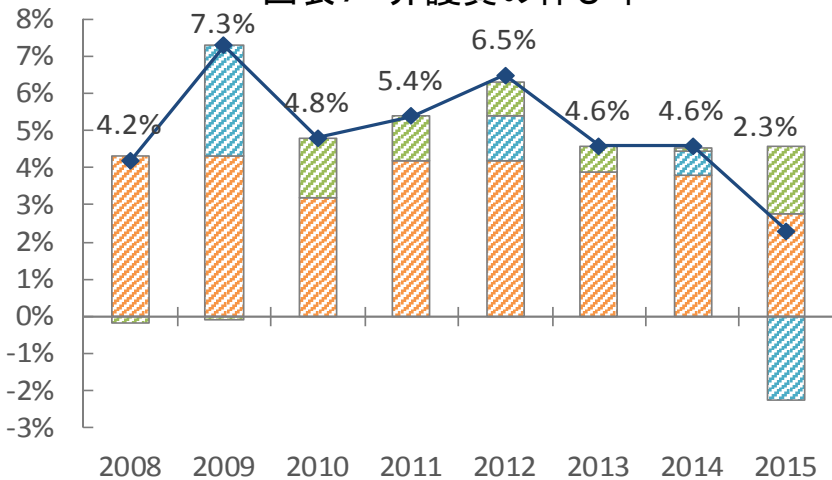
3. 歳出面の評価

- 歳出増加の最大の要因である医療・介護については、社会保障全体の伸びを目安に沿って抑制してきているものの、2020年代以降に見込まれる高い給付上昇圧力を抑えられる健康・予防、自立支援型の構造が出来上がっていない。
- 地方のPBは2005年度以降、黒字が継続する一方、国のPBは2017年度で20.7兆円の赤字が残るなど、国と地方の財政状況の不均衡が存在。

図表6 医療費の伸び率

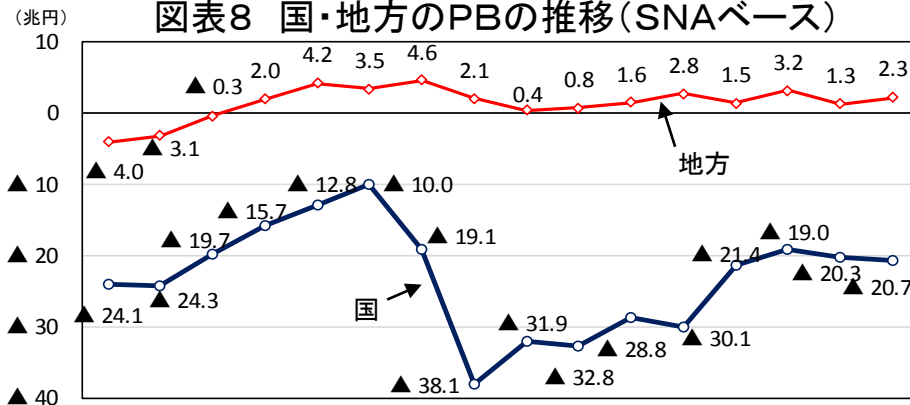


図表7 介護費の伸び率



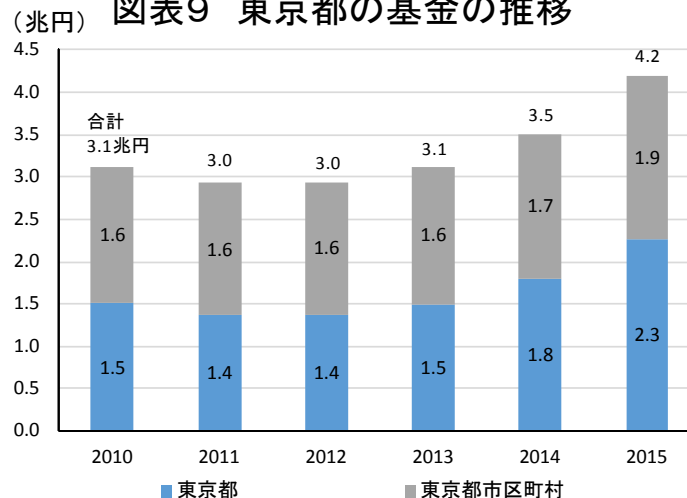
(備考) 図表6, 7は厚生労働省資料より作成。

図表8 国・地方のPBの推移(SNAベース)



2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017
 (備考) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成。復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース

図表9 東京都の基金の推移

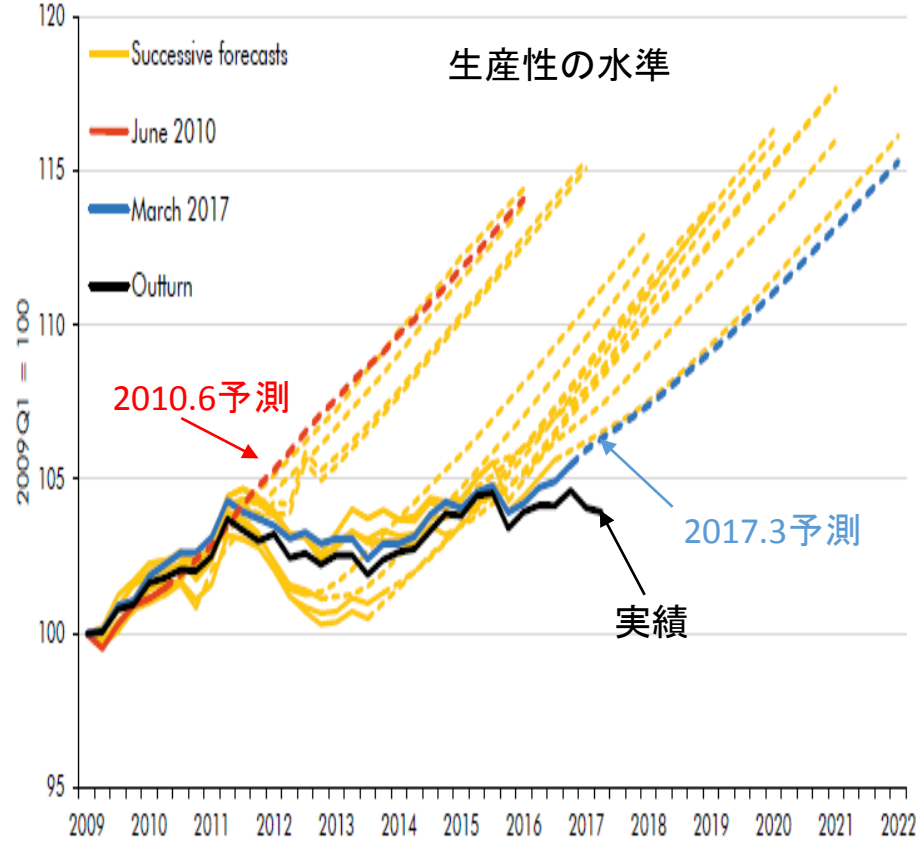


(備考) 総務省「都道府県決算状況調、市町村決算状況調」より作成

4. 財政健全化の方針の策定に向けて

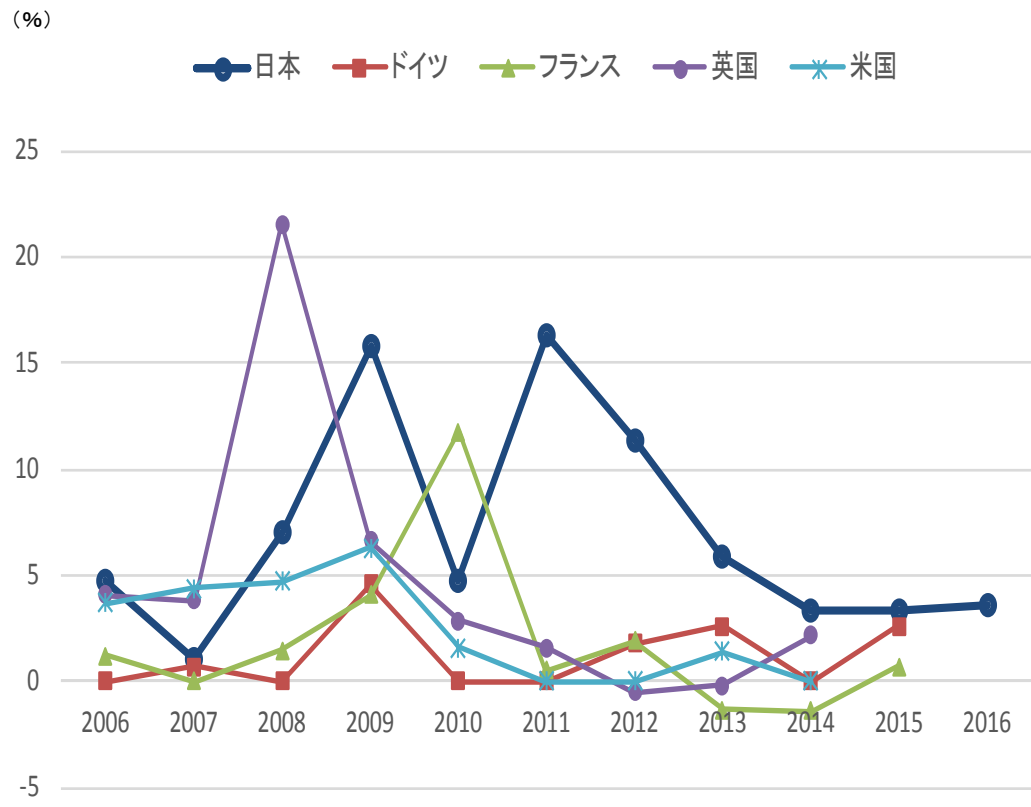
- 歳出・歳入改革の具体的なあり方の検討に当たっては、中長期試算の試算と実績の乖離状況を踏まえ検討すべき。
- 補正予算の編成は必要最低限にとどめ、必要な予算は、物価・賃金動向を踏まえつつメリハリをつけて当初予算に計上すべき。

図表10 英国の生産性に見通しと実績の乖離(英・財政責任局)
～予測(点線)に対して実績(黒実線)は低迷～



(備考) Office for Budget Responsibility “Forecast evaluation report-October 2017” より抜粋

図表11 補正予算の当初予算に対する比率
～日本は高い水準が継続～



(備考) 国立国会図書館(2016)「米英独仏の補正予算制度」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.904より作成。補正予算の純増減額。